

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外電検索システム	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・効果的な外国メディア対策を行う上での基本情報として、日本に関する外国メディアの報道傾向(記事内容、件数等)を把握、分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国際報道事務費にて受信している世界4大通信社(AP, UPI, ロイター、AFP)の配信記事の一括検索を行うためのシステムの賃借及び保守を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	13	9	6	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	13	13	9	6	8	
		執行額	13	11	6	-	-	
	執行率(%)	99.8	82.0	67.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・システムの稼働率。		活動実績 (当初見込み)	時間	8,760	8,760	8,760 (8,760)	- (8,760)
単位当たりコスト	(1,128円/時間)		算出根拠	・29,645千円(20-22年度の支出経費総額)÷26,280時間(同期間中の稼働時間)=1,128円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	5,966	8,445	事業見直しによるもの				
	消耗品費	129	0					
計	6,095	8,445						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・同システムにより、キーワードで串刺し検索を実施し、日本関連外国報道の収集を行っている。</p> <p>・「外電検索システム」は、独自に開発したシステムであり、また、専用回線を利用したシステムであることから、IT技術の急速な進歩も踏まえ、一般的なアプリケーションの活用等を含め、より廉価に同様の事業を実施する可能性を追求したい。</p>	
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、「国際報道事務費」と「外電検索システム」を統合し、案件名を「外国通信社利用費」として要求。</p>			

外務省
6百万円

4大通信のニュースを蓄積、検索を
可能とするシステムの保守

【随意契約(国債)】

A (株)東京センチュリーリース
6百万円

機器(含む周辺機器)賃貸

B (株)ラテックス
3百万円

システム(ソフト)保守

C 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
0.5百万円

機器(ハード)保守

【随意契約】

D (株)東芝ファイナンス
0百万円

プリンター借料・保守

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)東京センチュリーリース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	外電機器賃貸借	3			
保守	ソフト保守(ラデックス社へ)	3			
計		6	計		0
B. (株)ラデックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守	ソフト保守(センチュリーリースより)	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)東京センチュリーリース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	外電検索システム(ハード)賃貸	3	随意契約	
2	(株)ラデックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)ラデックス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラデックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	外電検索システム機器(ハード)保守	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)東芝ファイナンス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝ファイナンス	外電検索システム周辺機器賃貸・保守	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					